

4月23日 154回定例研究会（TPP）開催

第154回定例研究会が、講師に関曠野（せき・ひろの）さんを迎え4月23日（土）にNTCコンサルティング（中野区本町）で開催されました。小泉所長の挨拶、田口幹事による講演者紹介の後、おおよそ3時間、関さんからお話をいただき、講演後、約40分ほど意見交換を行いました。

研究所ではかねてからTPPの様々な問題について機関紙「耕」や「電子耕」などで取り上げ、第145回定例研究会（2013年6月8日）では、「TPP反対運動について-米韓FTAから何を学ぶか」と題して、日本農業新聞社の金哲洙氏の講演を行っています。

今回の研究会では、昨秋のTPP大筋合意や今年3月の閣議決定以降の動向や交渉内容について話し合う案もありましたが、TPPの底流にあるグローバリズムとは何かという、より根源的なテーマについて考えてみようということになり、アンチ・グローバリズムを発信し続けている関さんをお招きし、お話を伺うことになった次第です。

講演は「グローバリゼーションからローカリゼーションへ」と題し、前半は“2月4日、TPP協定の署名が行われたが、米国大統領選では多くの候補者がTPPに懐疑的である。グローバリゼーションの徹底を目指すTPPであるが、そもそもグローバリゼーションとは何なのか。それは大多数の人々にとってどんな意味を持つのか、資本主義、国家、銀行、経済成長の再定義を通じて時代の本質を明らかにする”ことを主題とし、後半は、“グローバリゼーションの対極として、日本には日本独自の歴史や文化に根ざした価値観や社会構造がある。かつての日本にあった惣村自治、すなわち地域自治や相互扶助の文化、庶民の力や知恵に根ざしたローカリゼーションの再考・復興を促す”ことをテーマに、お話いただきました。講演の内容については「耕」139号に掲載予定です。



研究会会場（NTCコンサルティング会議室）



関曠野さん

関曠野さんの略歴

1944年東京都生まれ。早稲田大学文学部卒。共同通信社を経て、評論家として活動。思想家。
主な著書：「プラトンと資本主義」（1982年、北斗出版）、 「ハムレットの方へ」（1983年、北斗出版）
「資本主義—現在・未来・過去」（1985年、影書房）
「“ドル”よ驕るなかれ」（1997年、窓社）
「フクシマ以後、エネルギー・通過・主権」（2011年、青土社）
「グローバリゼーションの終焉：経済学的文明から地理学的文明へ」（2014年、農文協；藤澤雄一郎共著）
※「貿易の論理・自給の論理」 山崎農業研究所編；自給再考（2008年、農文協）に掲載

TPP と国民意識の深層

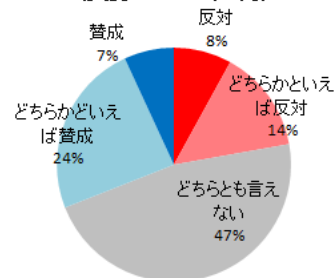
TPP 交渉に参加を表明して以来、これまで様々な機関でアンケート調査が行われていますが、大手マスコミの調査では、60～70%の人が TPP 参加に賛成しているという報道がなされてきています。しかし、本当に国民は TPP 参加に納得しているのでしょうか。例えば長野 JA が実施したアンケート結果では賛成、反対は拮抗しており、どちらとも言えないと答えた人は半分近くにも及びます。もちろん地域差があるので長野県の事例が日本全体の傾向を表しているわけではありませんが、市町村の首長アンケートでは圧倒的に反対が多いという現実を考えると、大手マスコミのアンケート結果には疑問を持たざるを得ません。そもそもアンケートは設問の仕方で回答が大きく異なる可能性があります。2014 年、FNN と産経新聞の合同調査では“妥協するくらいなら合意すべきでない”が 53.9%を占めています。今度の参議院選挙で最も重視する政策はという NHK の世論調査（2016 年 3 月）では、TPP を上げた人は 2%以下に過ぎません。国民は単純に TPP 参加の賛否を考えているわけではないことがうかがえます。

もう一つ面白いアンケート調査結果を見つけました。NY タイムスが昨年実施した TPP の認知度調査です。賛成、反対ではなく、あくまで認知度なので先のアンケート例とは異質ですが、米国国民にとって、TPP はほとんど関心外であるという事実です。この結果については様々な見方ができるとは思いますが、米国内の経済格差が生んだ政治的潮流の一つではないかとも考えられます。大多数の米国民は、貿易の自由化、グローバリズムが自分たちの生活の向上に何ら寄与していない（政治的選択肢にならない）ことを肌で感じ始めているのではないかと思うのです。そのためでしょうか、有力大統領候補が例外なく TPP 参加に反対もしくは慎重な態度を表明し始めています。米国労働界はもちろん、自由貿易推進派の共和党内部や経済関連マスコミでも TPP に懐疑的な見方が強まっているようです。

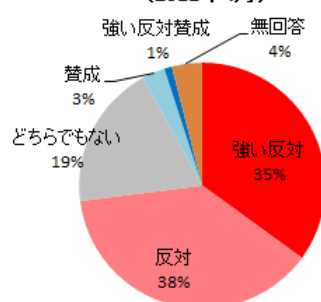
日本でも面白い傾向を示すアンケート結果があります。やや情報は古いのですが、JC 総研（JA 総合研究所と協同組合経営研究所が合併して発足）の 2011 年の Web アンケートで、若い世代ほど TPP 参加に反対である比率が高くなるという結果が出ています。20 代、30 代では賛成、反対がほぼ同数（20 代は反対が上回る）、40 代以上になると賛成の割合が大きくなる傾向にあります。これも私見ですが、高度成長やバブル期を知らない若い層ほど自由貿易・グローバリズムへの幻想が少ないのではないかと思います。また、経済格差の被害を大きく受けているのが若年層であるということも影響しているのかもしれない。

フランスでは、「反新自由主義」「反グローバリズム」を掲げた“ニュイ・ドゥブー”（屈しない夜）運動が経済格差の影響をモロに受けている若者を中心に起きており、その運動は周辺国にも広がりつつあります。数パーセントの富裕層や金融業界のための新自由主義・グローバリズムへの不信感は間違いなく増幅してきているのではないのでしょうか。

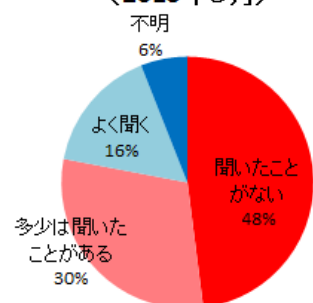
長野県在住者アンケート
（長野JA2013年7月）



全国市町村首長アンケート
（2011年4月）



NYタイムスアンケート
（2015年5月）



熊本・大分の地震について

多くの犠牲者を出した4月14～16日の熊本地震は、その後の収まる気配のない余震の影響もあり、正確な被害実態の把握が困難な状況にあります。緊急の調査でも倒壊危険のある建築物は1万棟近くになると報告されており、余震による被害拡大が心配されます。

農業関連では、カントリーエレベーターやライスセンター、ハウスなどの施設被害や、集乳ができずに廃棄された生乳のような生産物被害の総額は1000億円を超えると見込まれています。農業水利施設などの農業インフラ関連では、小規模な施設に関しては土地改良区などが施設点検を行っていますが、ポンプ場やパイプラインなどの破損が多く見られ、今年の営農を諦めざるを得ない地区も少なくないようです。大規模溜池については農研機構農村工学研究部門が調査を行い、13箇所の溜池の異常を確認しています。溜池が使えない場合、今年の作付ができなくなるので、地元からはなんとか使えないかという要望が強く出ています。そこで、電気探査などにより堤体内部の亀裂状況を確認し、亀裂の入っていない高さまで貯水して使用する方向が検討されているようですが、大雨による二次災害の恐れもあり、頭の痛いところですが、断層のずれによって農地境界が移動し、単純な原型復旧はできない状況にあり、地元からは再整備の要望も出ているようです。亀裂や液状化による耕盤破壊も心配されるようです。



農地境界のズレ

液状化については不思議な現象がみられ、河川に近いエリアの液状化が激しいのは従前の事例と同じですが、河川に接しているエリアは逆に液状化があまり起きていない傾向にあります。その理由は现阶段ではわかりませんが、いずれにせよ、農業部門における調査人員が圧倒的に少なく、状況が明らかになるまでにはしばらく時間がかかりそうです。

農業や農村は広大な空間に展開し、被害調査には多くの人手がかかり、効率もあまりよくありません。そのため、どうしても都市部や電気、上下水道、交通インフラより後回しになってしまうのは致し方ないところですが、熊本や大分において農業は基幹産業であり、震災がきっかけとなって農業を継続できない農家の人たちが出てしまうことがないように、迅速な復旧と支援が必要だと痛感します。

最後に、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

会員出版本の紹介

書名：『宗教と経済発展の相克 イスラーム農村における女性の活躍』 2,000円（会員特価：1600円）

著者：高木 茂 NTC インターナショナル(株)

下記は同書の“はじめに”（一部省略・一部変更）です。

本書は、乾燥地に位置する貧しいイスラーム農村において、貧困削減に挑む女性たちの姿を開発との関連から描いたものである。ここで取り上げる主役は、西アフリカのサヘル地帯のガンビア、サハラ砂漠のモーリタニア、そして中東のイランの農村女性たちである。本書の目的は、農村経済が変容していくなかで、女性が直面するジェンダー問題と特徴を、実態調査によって明らかにし、改善方策を提言することである。ここでのジェンダー問題は、とくに農村の経済活動に絞り、2000年以降のグローバルな社会変化に適応しようとする、女性の実践的な取り組みに関するものである。さらに、イスラーム社会

の女性は、ややもすると厳格な家父長制や男女の隔離にみられる固定的な観念で語られることが多いが、現実の農村における女性の生活や活動は抑圧ばかりでなく多様であり、常に社会の変化とともにあることも明らかにする。このようなテーマに取り組むようになったきっかけは、ガンビアで開発プロジェクトに関わった際に、ガンビア農業省の資料室で読んだ Jennie Dey の博士論文（1980）に触発されたことが大きい。Dey の論文には、ガンビアにおいて 1960 年代後半～1970 年代にかけて実施された近代的な灌漑稲作プロジェクトによって、男女の社会的な関係で女性が不利な立場になるよう変化したことが詳しく分析されていた。そのなかには、プロジェクトによって、伝統的に女性が担ってきた低湿地稲作が喪失し、男性（家長）に灌漑水田が配分され、女性が自由に処分できる生産物が減少したことなどが指摘されていた。これを契機に、それまでの自分が生産性の向上や技術の改善ばかりを重視してきたことに気づき、女性たちが変容する農村経済のなかで、どのような戦略もって対応しているのかに興味をもったのである。このことが、開発プロジェクトにおけるジェンダーに目を向かわせるきっかけとなった。本書では、最もインパクトがあったガンビア、イラン、モーリタニアの 3 ヶ国を取りあげている。

第 42 期（2015 年度）山崎農業研究所総会の案内

第 42 期山崎農業研究所総会を下記日程で開催します。山崎記念農業賞や総会シンポジウムテーマについてはこれから検討予定です。

開催日；2016 年 7 月 2 3 日（土）

時 間；13：00～17：00（予定）

場 所；NTC コンサルタンツ（株）大会議室（ハーモニータワー 20F）

テーマ；検討中

農業賞；5 月より選考開始します。

山崎記念農業賞推薦のお願い

7 月の総会開において山崎記念農業賞の授与を行います。選定は 5 月頃から行う予定ですが、それまでに会員におかれましては、農業賞にふさわしい個人、団体の推薦をお願いいたします。公式の推薦は推薦理由や活動内容が分かる資料が必要ですが、とりあえず打診程度の推薦ということで、メールや電話で簡単に紹介していただいても結構です。

■まだ大きな注目は集めていないが、農業や農村の健全な維持、発展、あるいは安全安心の食料提供に寄与している個人、団体を対象とします。比較的メジャーな賞をすでに受賞している場合や、マスコミ等に大体的に取り上げられている場合は、山崎記念農業賞の趣旨からやや外れてしまうかもしれませんが、程度問題なので、推薦者がこれは面白いと思うようでしたら遠慮なく推薦してください。

■農業者、農業法人、行政や担当者、農業・食料関係の研究者・技術者、企業家、農民・市民運動家など、対象の形態は問いません。

■すでに効果が現れている活動だけでなく、今後、大きな可能性を秘めていると思われるものも表彰対象となります。

お願い

「ニュース」はできるだけ迅速にお知らせしたいので、未だ事務局に e-mail アドレスをお知らせでない方（紙ベースでこのニュースが届いた方）は、下記までメールアドレスをご連絡ください。

〒164-8721 東京都中野区本町一丁目 32-2 ハーモニータワー 20 階 NTC コンサルタンツ（株）

開発事業部 益永八尋 E:mail y.masunaga@ntc-c.co.jp